

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社ニレコ 上場取引所 JQ
 コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 憲一 (TEL) 042 (642) 3111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 長塚 寛 管理部門長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,379	35.3	△74	—	△47	—	3	—
22年3月期第1四半期	1,019	△43.6	△221	—	△233	—	△158	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.42	0.42
22年3月期第1四半期	△21.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	11,111	9,869	87.9	1,335 95
22年3月期	11,103	10,039	89.2	1,355 36

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,764百万円 22年3月期 9,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6 00	—	6 00	12 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	3,150	5.2	0	—	10	—	0	—	—	—
通期	7,200	11.4	210	—	250	—	230	—	31	47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	9,205,249株	22年3月期	9,205,249株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,896,379株	22年3月期	1,896,379株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	7,308,870株	22年3月期1Q	7,306,870株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業況の変化等により記載の数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は〔添付資料〕P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国の経済成長により輸出が増加するなど一昨年からの景気後退に対して、回復の兆しが現れました。しかし、欧州における金融不安等による円高の進行や深刻な雇用情勢の悪化などの影響により、先行きに対しては不透明な状況が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、依然として設備投資には慎重な姿勢を崩しませんでした。

このような情勢のもと、当社グループは積極的な営業活動による需要の喚起に努めた結果、当第1四半期連結会計期間における業績の状況につきましては、売上高は1,379百万円（前年同期比135.3%）、営業損失74百万円（前年同期は営業損失221百万円）、経常損失47百万円（前年同期は経常損失233百万円）となりました。しかし、子会社株式の追加取得により特別利益として負ののれん発生益を計上したことなどにより、四半期純利益は3百万円（前年同期は四半期純損失158百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① プロセス事業

プロセス事業における主要取引先であります国内鉄鋼業界は、自動車や電機等の製造業における輸出拡大により生産量が回復しましたが、原材料価格が高騰するなど、先行きに対する懸念は残りました。また、海外の鉄鋼会社と資本提携するなど、設備投資のウェイトは大きく海外にシフトし、国内での新規設備投資は依然として抑制されました。このような状況の中、メンテナンスや消耗品の売上が前年同期に比べ伸びました。その結果、プロセス事業の売上高は500百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

② ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先であります高機能フィルム業界は、国内エコポイント制度や地上デジタル放送への移行に伴う液晶テレビの販売拡大やアジア諸国への輸出の増加を背景に、フラット・パネル・ディスプレイ需要が堅調に推移したことにより、増産の方向に向かいました。このような生産量の回復に一步遅れて、休止していた設備投資がようやく再開され始めたことにより、耳端位置制御装置や張力制御装置の受注高が前期末に比べて約20%増加しました。その結果、ウェブ事業全体の売上高は581百万円、セグメント利益は84百万円となりました。

③ 検査機事業

印刷品質検査装置は、主力機であるBCON3000plusに対抗して、競合メーカーが新製品を市場投入し競争が熾烈化する中、前年同期並の売上となりました。無地検査装置については、停滞していた電子機器業界の設備投資に動きが現れ、受注に波及し始めました。また、農業関係向け選果ラインの検査装置は、選果場の旺盛な設備更新需要に対し、生産体制を強化し大型案件の速やかな対応が可能となったため、前年同期に比べ大きく売上を伸ばしました。しかし、赤字幅は減少したものの黒字転換には至りませんでした。その結果、検査機事業の売上は289百万円、セグメント損失は25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し11,111百万円となりました。これは主に売上債権の回収による減少141百万円、投資有価証券の時価下落等による減少88百万円などがあつたものの、現預金の増加39百万円、仕掛品の増加173百万円、原材料及び貯蔵品の増加41百万円などがあつた事などによります。また、負債は前連結会計年度末に比べて178百万円増加し1,242百万円となりました。これは主に在庫増加による仕入れ債務の増加20百万円、短期借入金の増加20百万円、未払費用の増加102百万円、工事損失引当金の増加16百万円があつた事などによります。

純資産は前連結会計年度末に比べて170百万円減少し9,869百万円となりました。これは、第1四半期連結累計期間における配当金の支払43百万円、時価下落による有価証券評価差額金の減少103百万円、当社による子会社株式の追加取得による少数株主持分の減少31百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により89百万円増加し、投資活動により54百万円、財務活動により25百万円減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末と比べて1百万円増加し2,922百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は89百万円（前年同期比298百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失21百万円やたな卸資産の増加200百万円などがあったものの、売上債権の減少142百万円、未払消費税等の増加31百万円、その他流動負債の増加135百万円などがあった事によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54百万円（前年同期比33百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出20百万円、貸付による支出17百万円、定期預金の預入による支出51百万円、有形・無形固定資産の取得による支出12百万円などがあったものの、投資有価証券の売却による収入13百万円や定期預金の払戻による収入30百万円、貸付金の回収による収入7百万円などがあった事によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25百万円（前年同期比8百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払額40百万円があったものの短期借入による収入20百万円があった事によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、概ね当初に想定した範囲で推移しており前回発表（平成22年5月19日 決算短信）の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

- ・ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・ 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

- ・ 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

- ・ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

- ・ 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

- ・ 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は1,938千円であります

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,894,313	2,854,430
受取手形及び売掛金	2,698,131	2,839,425
有価証券	119,056	137,729
商品及び製品	885,353	898,603
仕掛品	661,798	487,804
原材料及び貯蔵品	434,632	393,194
繰延税金資産	166,529	144,104
その他	181,703	162,332
貸倒引当金	△22,197	△22,840
流動資産合計	8,019,321	7,894,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	481,214	485,289
機械装置及び運搬具(純額)	146,456	158,445
工具、器具及び備品(純額)	62,970	67,857
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	15,530	15,530
有形固定資産合計	1,357,114	1,378,065
無形固定資産		
投資その他の資産	91,387	96,297
投資有価証券	1,041,211	1,129,735
繰延税金資産	7,821	711
破産更生債権等	26,412	26,412
その他	596,022	604,874
貸倒引当金	△27,746	△27,735
投資その他の資産合計	1,643,722	1,733,999
固定資産合計	3,092,223	3,208,361
資産合計	11,111,544	11,103,146

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,782	383,284
短期借入金	20,000	—
未払費用	364,478	262,449
未払法人税等	6,163	5,791
未払消費税等	16,910	1,471
役員賞与引当金	6,629	3,000
工事損失引当金	42,155	25,285
その他	177,203	151,822
流動負債合計	1,037,321	833,104
固定負債		
繰延税金負債	28,701	28,701
退職給付引当金	23,840	23,470
役員退職慰労引当金	60,782	78,974
負ののれん	54,480	60,688
その他	37,335	39,014
固定負債合計	205,140	230,849
負債合計	1,242,461	1,063,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,125,148	4,125,148
利益剰余金	3,975,281	4,016,060
自己株式	△1,289,521	△1,289,521
株主資本合計	9,883,262	9,924,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97,010	6,889
為替換算調整勘定	△21,958	△24,779
評価・換算差額等合計	△118,969	△17,890
新株予約権	29,644	25,996
少数株主持分	75,145	107,044
純資産合計	9,869,083	10,039,192
負債純資産合計	11,111,544	11,103,146

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,019,904	1,379,965
売上原価	692,585	961,421
売上総利益	327,319	418,543
販売費及び一般管理費	548,919	492,852
営業損失(△)	△221,599	△74,308
営業外収益		
受取利息	14,581	5,498
受取配当金	7,404	7,991
投資有価証券売却益	—	1,577
その他	11,291	18,534
営業外収益合計	33,277	33,602
営業外費用		
支払利息	2,407	1,540
投資有価証券売却損	34,182	—
固定資産除却損	—	2,569
その他	8,804	2,990
営業外費用合計	45,394	7,099
経常損失(△)	△233,716	△47,805
特別利益		
負ののれん発生益	—	26,349
特別利益合計	—	26,349
特別損失		
投資有価証券評価損	24,999	—
特別損失合計	24,999	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,716	△21,455
法人税等	△101,740	△25,313
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,857
少数株主利益	1,918	783
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△158,894	3,074

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,716	△21,455
減価償却費	40,243	35,447
のれん償却額	△6,319	△6,207
長期前払費用償却額	1,879	1,861
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,621	3,629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,542	△131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,987	16,158
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,792	△18,192
受取利息及び受取配当金	△21,986	△13,489
支払利息	2,407	1,540
為替差損益(△は益)	△9,906	1,783
負ののれん発生益	—	△26,349
投資有価証券売却損益(△は益)	34,182	△1,577
投資有価証券評価損益(△は益)	24,999	—
固定資産除却損	1,938	2,569
売上債権の増減額(△は増加)	734,770	142,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	△446,604	△200,814
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△26,674	△22,517
仕入債務の増減額(△は減少)	2,642	19,175
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,698	31,703
その他の流動負債の増減額(△は減少)	375,793	135,270
その他	△1,023	6,187
小計	400,069	87,183
利息及び配当金の受取額	20,968	12,233
利息の支払額	△2,407	△1,540
法人税等の支払額	△31,121	△8,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,509	89,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,500	△51,554
定期預金の払戻による収入	—	30,000
固定資産の取得による支出	△28,546	△12,054
投資有価証券の取得による支出	△75,514	△20,745
投資有価証券の売却による収入	103,334	13,787
子会社株式の取得による支出	—	△5,625
貸付けによる支出	—	△17,030
貸付金の回収による収入	10,081	7,062
その他の支出	△729	△787
その他の収入	1,740	2,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,134	△54,482

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△8,898	—
長期借入れによる収入	6,330	—
長期借入金の返済による支出	△6,685	—
配当金の支払額	△40,091	△40,449
少数株主への配当金の支払額	△1,365	△1,137
その他	△3,776	△4,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,487	△25,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,081	△7,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	341,968	1,155
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,582	2,921,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,910,551	2,922,999

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を区分しております。この区分は、製品の販売先業種が鉄鋼、化学、電力、ガス等の業種であれば「プロセス事業」、印刷、製紙、電気部品等の業種を対象とする場合に、製品の使用目的が制御あるいは検査としているかを基準として、それぞれ「ウェブ事業」、「検査機事業」に区分しております。そして、当社においては、各区分ごとに事業部を設置し、各事業部が取り扱う製品について子会社も含めた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、その事業別のセグメントから構成されており、「プロセス事業」、「ウェブ事業」及び「検査機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス事業」は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	500,872	581,239	289,680	1,371,791	8,174	1,379,965	—	1,379,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	500,872	581,239	289,680	1,371,791	8,174	1,379,965	—	1,379,965
セグメント利益 又は損失 (△)	11,331	84,028	△25,491	69,868	529	70,397	△144,705	△74,308

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△144,705千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

当第1四半期連結累計期間において、プロセス事業に関連した負ののれんを26,349千円計上しております。これは当社が当第1四半期連結会計期間において追加取得した子会社株式の取得価額が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。